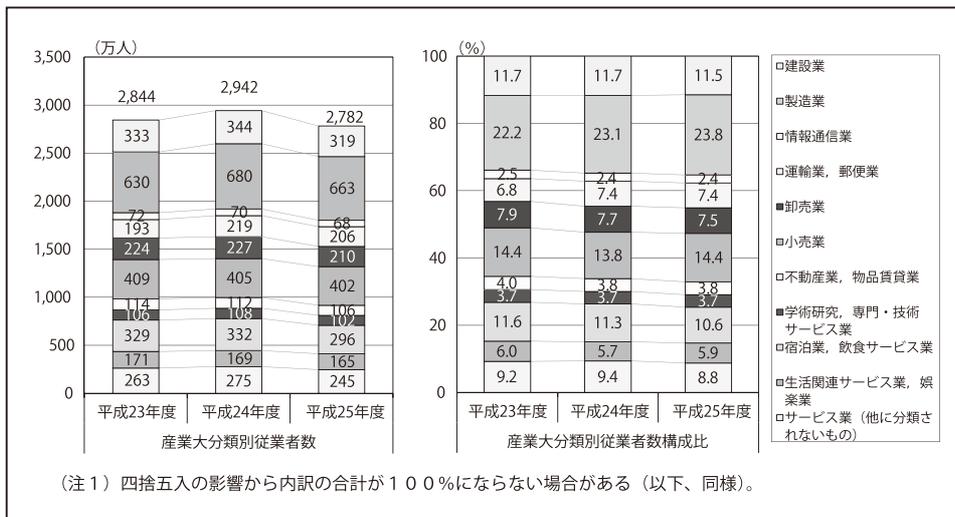


平成26年中小企業実態基本調査報告書

本調査は、政府が中小企業の更なる発展に寄与する基礎資料とすることを目的に、我が国中小企業の財務面や経営面の基礎的データを産業別・規模別に把握し、中小企業政策を的確に企画・立案・実行するために活用しています。

本稿では、その概要（平成25年度実績）を紹介し、本調査は8章で構成されておりますが、今回は第1～3章をご紹介します、次号で第4～7章を掲載いたします。

第1-1図 中小企業の従業者数及び構成比の推移(産業大分類別)



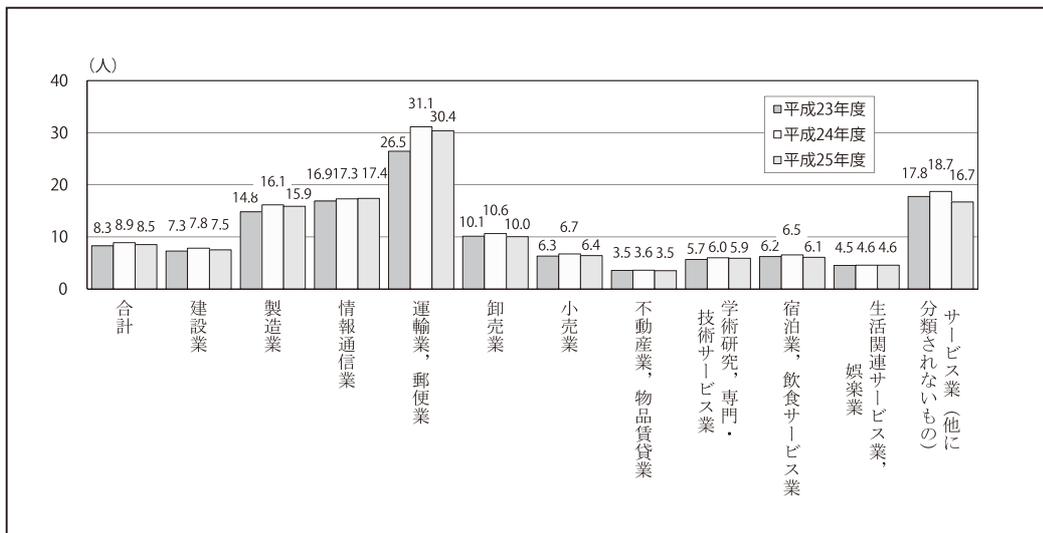
・平成25年度における中小企業の従業者数は、2,782万人で、前年度に比べ▲160万人(▲5.4%)減少している。

第1章 中小企業の従業者数

(1) 中小企業の従業者数

・従業者数の産業別構成比は、製造業(構成比23.8%)がもっとも高く、次いで小売業(同14.4%)、建設業(同11.5%)の順である。

第1-4図 中小企業の1企業当たりの従業者数(産業大分類別)



・平成25年度における中小企業1企業当たりの従業者数は8.5人と、前年度に比べ0.4人(▲4.0%)減少している。

(2) 中小企業の1企業当たりの従業者数

・中小企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別に見ると、運輸業・郵便業が30.4人ともっとも多く、次いで情報通信業が17.4人、サービス業が16.7人(他に分類されないもの)が16.7人、製造業が15.9人の順である。

・法人企業の1企業当たりの従業者数は前年度に比べ▲0.9人(▲5.7%)減少、個人企業は0.1人(2.1%)増加している。

第2章

中小企業の活動状況

(1) 中小企業の売上高の状況

・平成25年度における中小企業の売上高は504兆円で、前年度に比べ45兆円(9.9%)増加している。

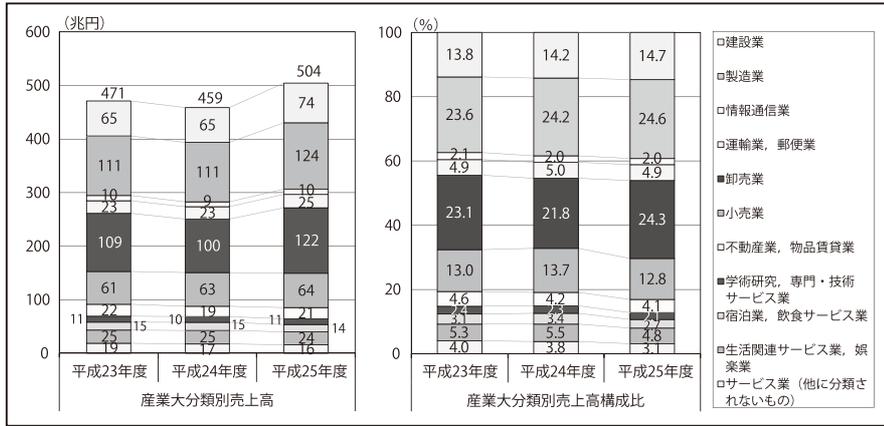
・産業別構成比は、製造業(構成比24.6%)の占める割合がもつとも高く、次いで卸売業(同24.3%)、建設業(同14.7%)、小売業(同12.8%)の順である。

・1企業当たりの売上高は1億5,471万円で、前年度に比べ1,602万円(11.6%)増加している。

・1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別に見ると、前年度に比べ売上高が増加しているのは7産業で、卸売業(前年度比25.6%増)、建設業(同17.5%増)、情報通信業(同14.3%増)などである。一方、売上高が減少しているのは、サービス業(他に分類されないもの)(同▲8.7%減)、宿泊業・飲食サービス業(同▲7.7%減)など4産業である。

・法人企業の1企業当たり売上高は3億1,278万円、個人企業の1企業当たり売上高は、1,

第2-1図 中小企業の売上高及び構成比の推移(産業大分類別)

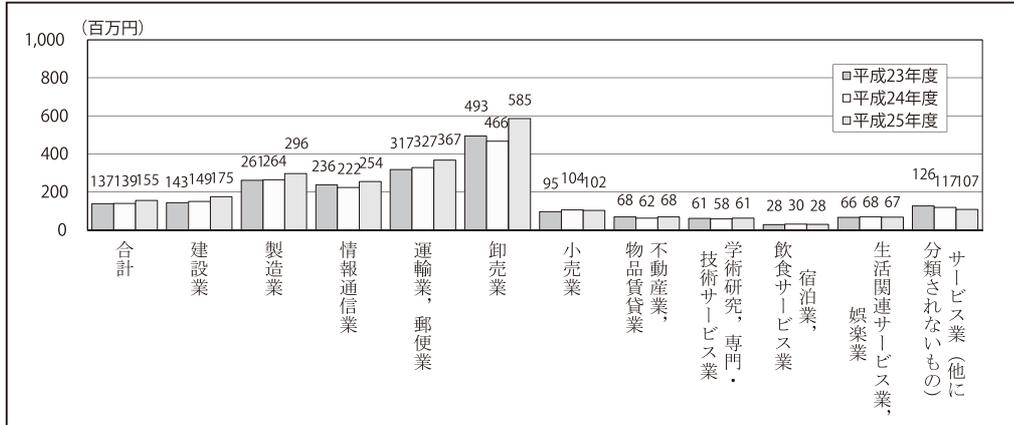


499万円であり、いずれも前年度に比べそれぞれ3,093万円(11.0%)、115万円(8.4%)増加している。

(2) 中小企業(法人企業)の営業費用の内訳

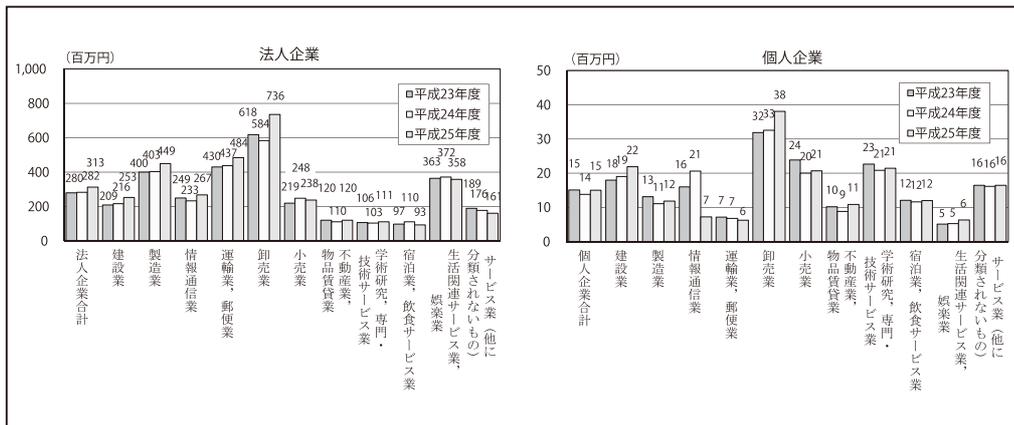
・平成25年度における中小企業(法人企業)の営業費用の合計は

第2-3図 中小企業の1企業当たりの売上高(産業大分類別)



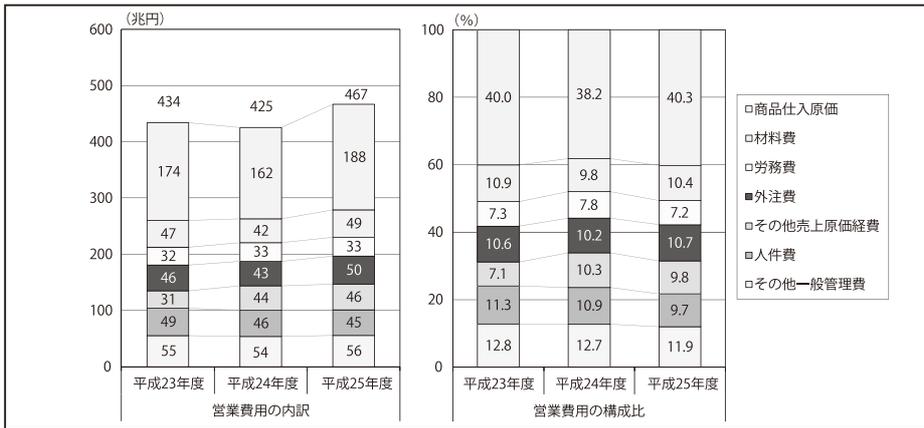
467兆円であり、内訳をみると、商品仕入原価40.3%、外注費10.7%、材料費10.4%など売上原価が78.3%を占めており、人件費9.7%など販売費及び一般管理費が21.7%を占めている。

第2-4図 中小企業(法人企業・個人企業別)の1企業当たりの売上高(産業大分類別)



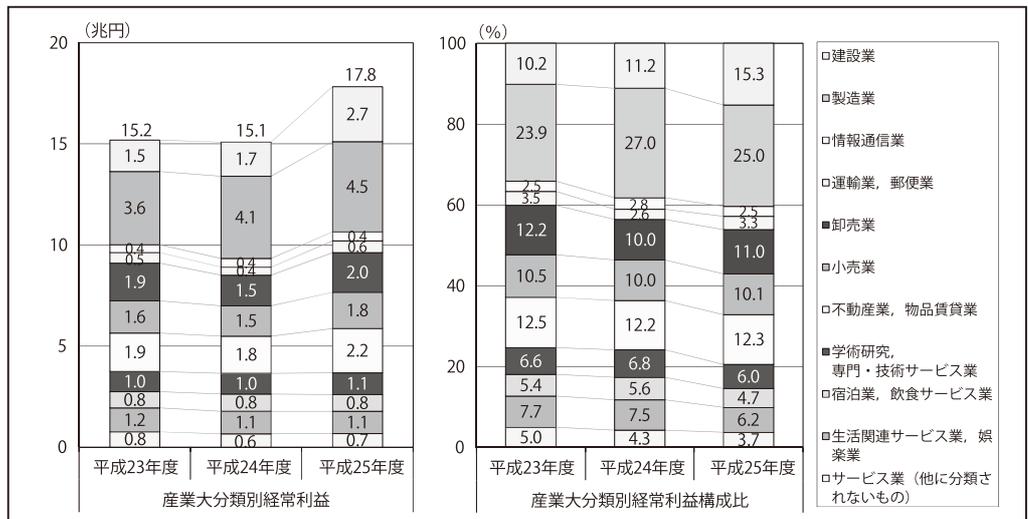
・1企業当たりの営業費用は、3億532万円であり、産業大分類別にみると、卸売業が7億2,681万円でもっとも高く、次いで運輸業・郵便業が4億7,549万円である。

第2-5図 中小企業(法人企業)の営業費用の内訳及び構成比の推移



(3) 中小企業の収益の状況
 ・平成25年度における中小企業のうち法人企業の経常利益は13兆7,416億円で、前年度の11兆2,095億円から22・6%増加している。産業大分類別にみると、建設業(前年度比75・8%増)、運輸業・郵便業(同54・2%

第2-7図 中小企業の経常利益及び構成比の推移(産業大分類別)

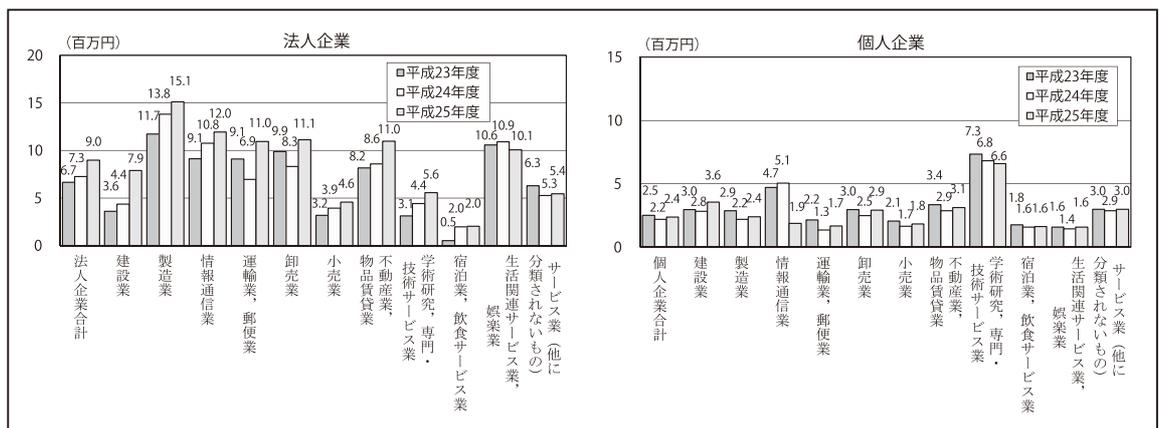


増)など10産業で増加している。
 ・1企業当たりの経常利益は、法人企業では899万円で、前年度の727万円より23・6%増加している。産業大分類別にみると、建設業(前年度比81・1%増、

運輸業・郵便業(同57・7%増)など10産業で増加している。
 ・1企業当たりの経常利益は、個人企業では236万円で、前年度の219万円より7・7%増加している。産業大分類別にみると、建設業(前年度比26・0%増)、運輸業・郵便業(同24・6%増)など9産業で増加している。
 ・法人企業の付加価値額は114兆円(前年度比2兆5,000億円(2・2%)増)である。産業大分類別にみると、建設業(同8・5%増)、小売業(同6・7%増)、卸売業(同6・1%増)などで増加している。
 ・法人企業の1企業当たりの付加価値額は、7,454万円(前年度比3・1%増)である。

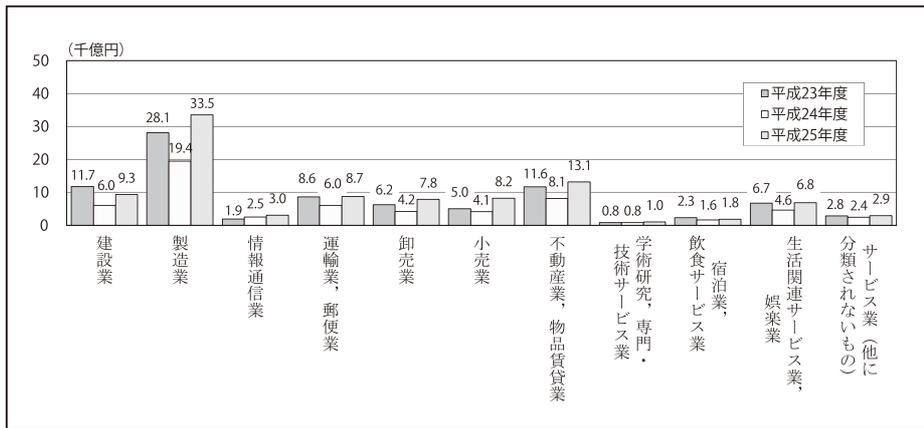
第2-10図 中小企業(法人企業・個人企業別)の1企業当たりの経常利益(産業大分類別)

第3章 中小企業(法人企業)の設備投資
 (1) 中小企業(法人企業)の設備投資の状況
 ・平成25年度における中小企業(法人企業)の設備投資額は



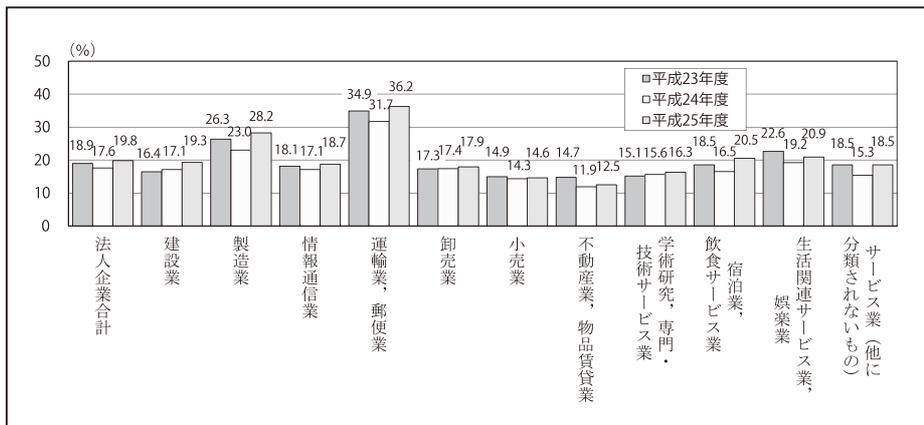
9兆6,078億円で、前年度に比べ3兆6,540億円(61・4%)増加している。

第3-1図 中小企業(法人企業)の設備投資額(産業大分類別)



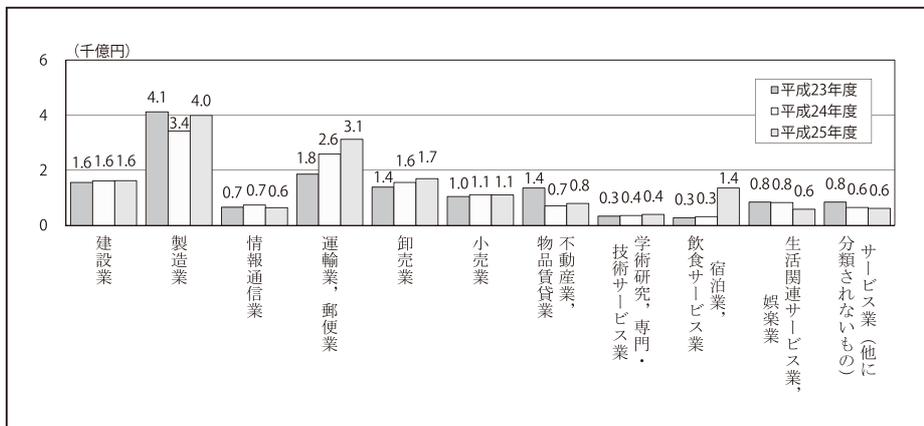
・設備投資を実施した法人企業の割合は、19・8%で、前年度より2・2ポイント増加している。産業大分類別にみると、製造業(前年度差5・2ポイント増)、運輸業・郵便業(同4・5ポイント増)、宿泊業・飲食サービス業(同3・9ポイント増)をはじめ、全ての

第3-2図 設備投資を実施した中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)



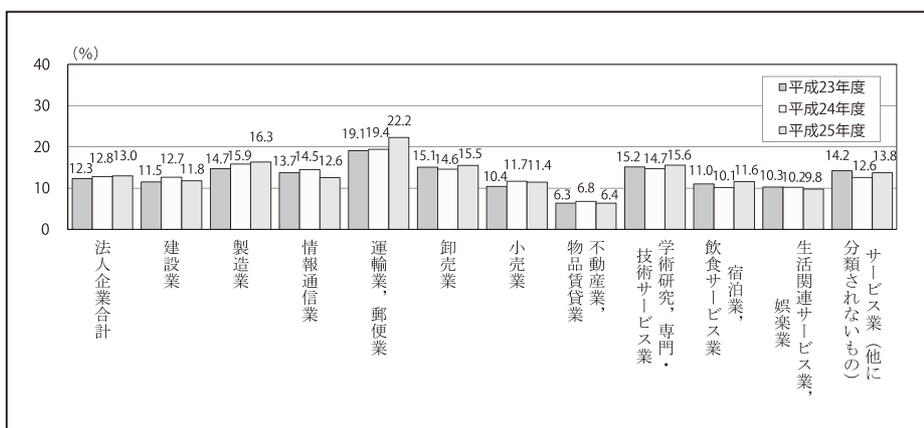
産業で増加している。
(2) 中小企業(法人企業)の新規リース契約の状況
 ・平成25年度における中小企業(法人企業)の新規リース契約額は、1兆5,923億円、前年度に比べ2,049億円(14・8%)増

第3-3図 中小企業(法人企業)の新規リース契約額(産業大分類別)



加している。産業大分類別にみると、製造業が3,989億円ともっとも多く、次いで運輸業・郵便業が3,118億円の順である。
 ・新規リース契約を実施した法人企業の割合は、13・0%で前年度より0・2ポイント増加している。
 ・新規リース契約を実施した法人

第3-4図 新規リース契約を実施した中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)



企業の割合の変化を産業大分類別にみると、運輸業・郵便業(前年度差2・8ポイント増)など6産業で増加、情報通信業(同▲1・9ポイント減)、建設業(同▲0・9ポイント減)など5産業で減少している。